



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和元年7～9月見通し

Forecast for Jul. - Sep. 2019



令和元年8月

August 2019

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics

Economic and Social Research Institute

Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2019（令和元）年6月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

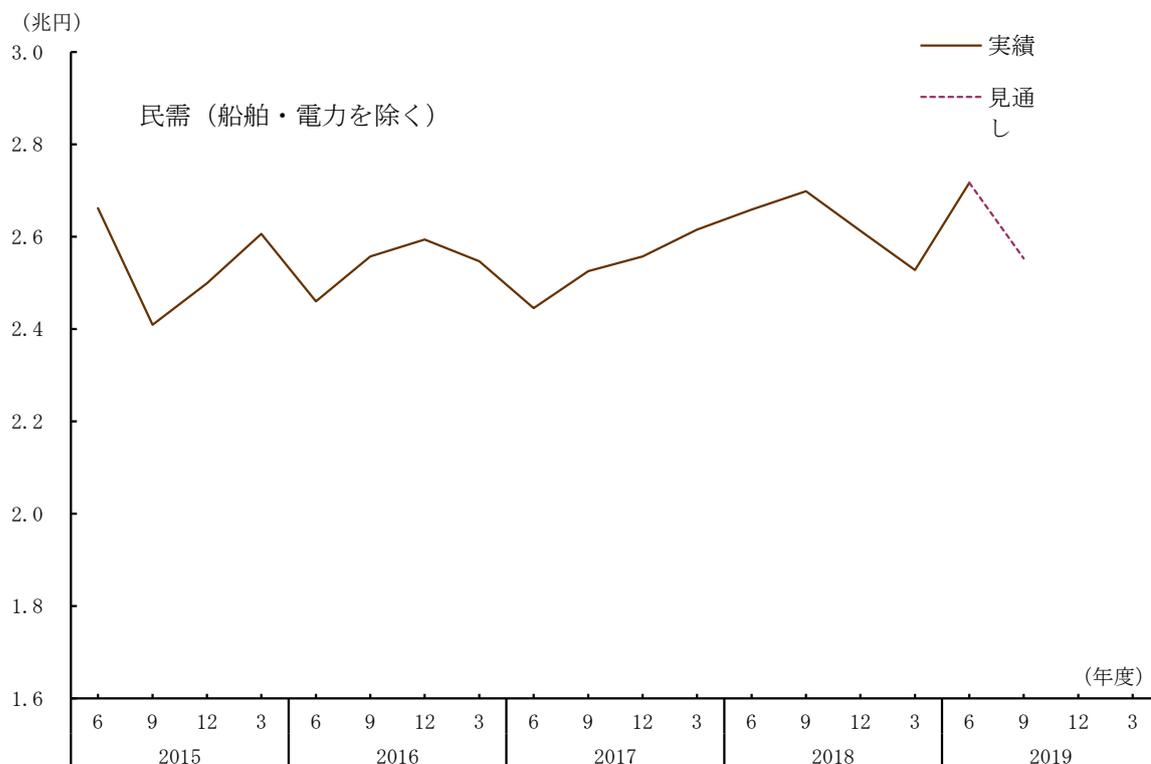
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2019（令和元）年7～9月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 2019年7～9月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で7兆4,738億円、前年同期の実績に対し3.5%の増加、「船舶・電力を除く民需」で2兆7,472億円、同2.9%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し2.3%増、「船舶・電力を除く民需」で同3.0%減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（4～6月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で7.3%増、「船舶・電力を除く民需」で6.1%減の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



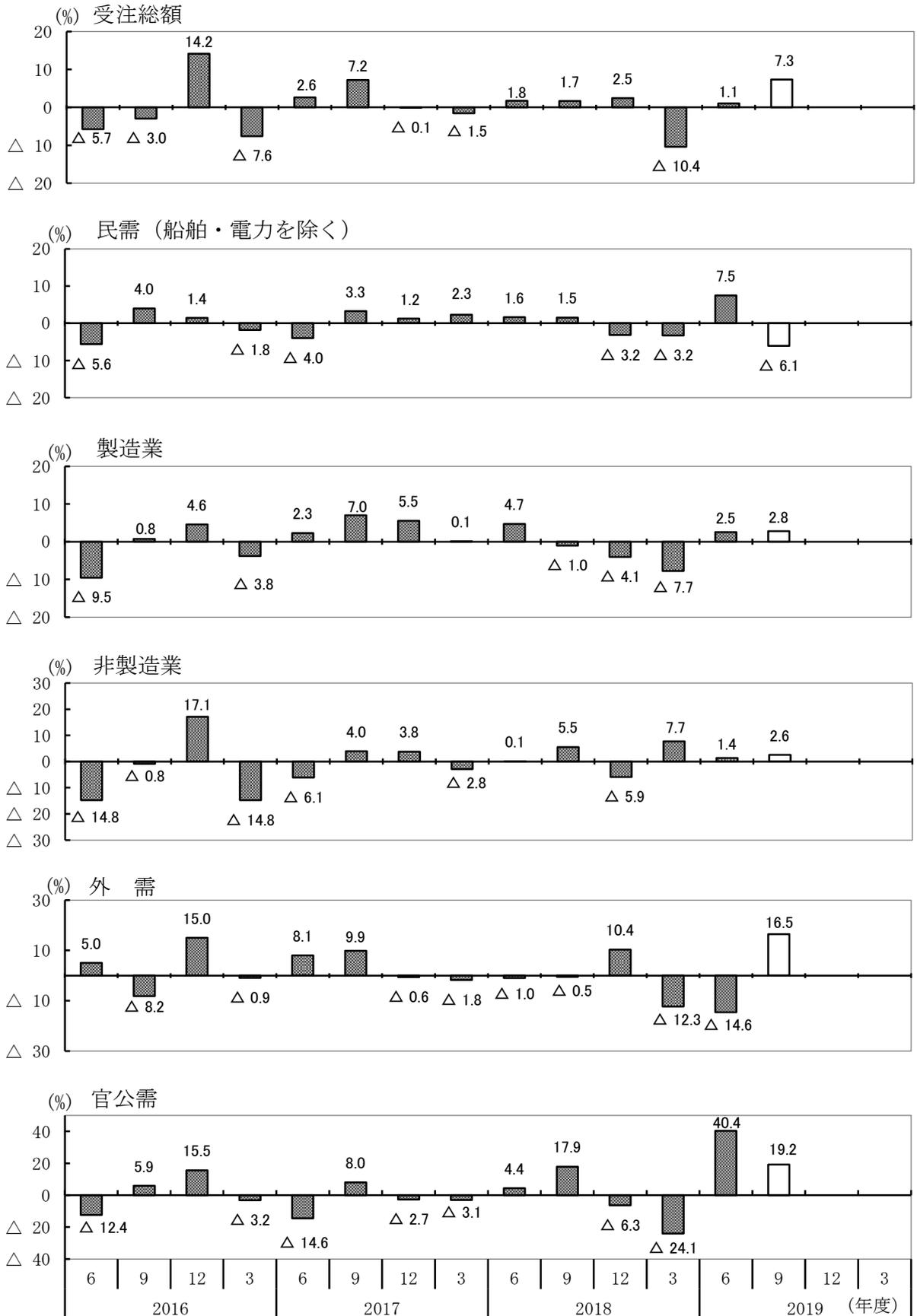
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		2018年 (平成30年) 10～12月 実績	2019年 (平成31年) 1～3月 実績	4～6月 実績	2019年 (令和元年) 7～9月 見通し
実 数	受注総額	7,636,423	6,844,188	6,916,066	7,424,064
	民需	3,066,852	3,037,839	3,254,161	3,255,548
	(船舶を除く)	(3,035,157)	(2,983,190)	(3,214,901)	(3,224,031)
	(船舶・電力を除く)	(2,612,633)	(2,527,811)	(2,716,936)	(2,552,519)
	製造業	1,199,931	1,107,023	1,135,084	1,167,073
	非製造業	1,866,059	2,010,611	2,038,780	2,091,228
	(船舶・電力を除く)	(1,421,860)	(1,417,538)	(1,603,363)	(1,402,868)
	官公需	838,230	636,357	893,372	1,064,678
	外需	3,291,962	2,886,018	2,465,354	2,871,081
	代理店	392,559	370,033	376,857	313,448
前 期 比	受注総額	2.5	△ 10.4	1.1	7.3
	民需	△ 5.7	△ 0.9	7.1	0.0
	(船舶を除く)	(△ 5.5)	(△ 1.7)	(7.8)	(0.3)
	(船舶・電力を除く)	(△ 3.2)	(△ 3.2)	(7.5)	(△ 6.1)
	製造業	△ 4.1	△ 7.7	2.5	2.8
	非製造業	△ 5.9	7.7	1.4	2.6
	(船舶・電力を除く)	(△ 1.9)	(△ 0.3)	(13.1)	(△ 12.5)
	官公需	△ 6.3	△ 24.1	40.4	19.2
	外需	10.4	△ 12.3	△ 14.6	16.5
	代理店	4.4	△ 5.7	1.8	△ 16.8

- (注) 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2019年4～6月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

7～9月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は4～6月1.1%増の後、7～9月には、7.3%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は4～6月7.1%増の後、7～9月には製造業（2.8%増）、非製造業（2.6%増）がともに増加するとみられることから、合計では0.0%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4～6月7.5%増の後、7～9月には6.1%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	7,473,841	98.9	7,388,127	99.5	7,424,064
民需	3,345,707	97.5	3,261,384	100.2	3,255,548
(船舶を除く)	3,300,839	97.4	3,215,353	99.7	3,224,031
(船舶・電力を除く)	2,747,182	94.3	2,591,328	101.5	2,552,519
製造業	1,276,651	90.8	1,159,051	99.3	1,167,073
非製造業	2,069,056	101.9	2,108,550	100.8	2,091,228
(船舶・電力を除く)	1,474,982	97.7	1,441,256	102.7	1,402,868
官公需	882,964	112.4	992,038	93.2	1,064,678
外需	2,929,838	98.2	2,876,074	100.2	2,871,081
代理店	315,332	98.3	309,979	98.9	313,448

(2) 需要者別見通し額（原系列）

7～9月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆4,738億円であり、前年同期の実績に比べ、3.5%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、7～9月には前年同期比2.3%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（5.1%減）が減少するものの、非製造業（8.9%増）が増加するとみられることから、3.3%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は3.0%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2019年	4～6月	2019年	(参考)
			(平成31年)		実績	
			1～3月	実績	7～9月	
			実績		見通し	
実数	受注総額		7,978,999	6,389,988	7,388,127	7,473,841
	民需		3,583,159	2,982,487	3,261,384	3,345,707
	(船舶を除く)	(3,490,818)	(2,967,089)	(3,215,353)	(3,300,839)
	(船舶・電力を除く)	(2,786,817)	(2,662,000)	(2,591,328)	(2,747,182)
	製造業		1,175,828	1,131,149	1,159,051	1,276,651
	非製造業		2,407,331	1,851,338	2,108,550	2,069,056
	(船舶・電力を除く)	(1,616,676)	(1,536,341)	(1,441,256)	(1,474,982)
	官公需		786,933	714,860	992,038	882,964
	外需		3,239,818	2,336,162	2,876,074	2,929,838
	代理店		369,089	356,479	309,979	315,332
前年同期比	受注総額		△ 3.7	△ 5.5	2.3	3.5
	民需		2.5	1.8	3.3	6.0
	(船舶を除く)	(1.1)	(2.0)	(3.0)	(5.8)
	(船舶・電力を除く)	(△ 2.5)	(4.1)	(△ 3.0)	(2.9)
	製造業		△ 8.0	△ 8.5	△ 5.1	4.6
	非製造業		8.5	9.3	8.9	6.9
	(船舶・電力を除く)	(1.8)	(15.9)	(△ 1.0)	(1.3)
	官公需		△ 24.0	13.6	21.1	7.8
	外需		△ 4.2	△ 17.8	0.3	2.2
	代理店		△ 0.3	△ 0.4	△ 18.3	△ 16.9

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

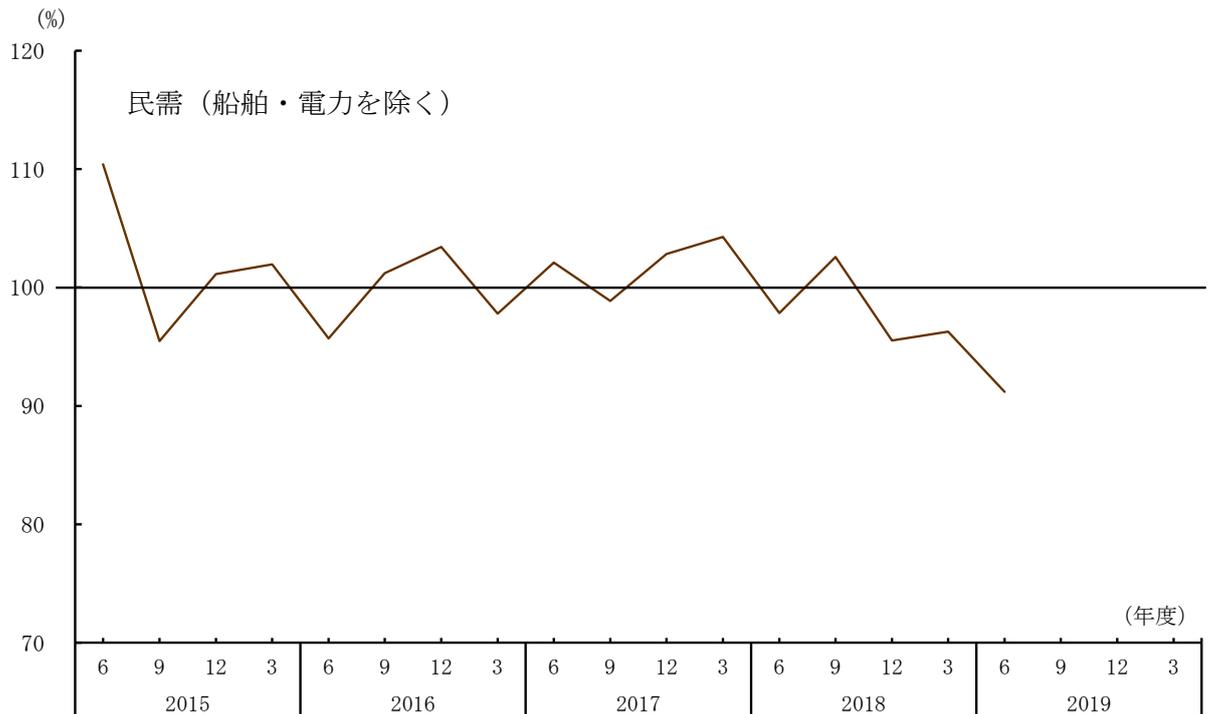
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

4～6月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では92.9%と100%を下回り、1～3月期の達成率と比べ7.6ポイント低下した(第3表)。

民需(97.6%)は同1.6ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(91.2%)は同5.1ポイント低下した。製造業(87.3%)は同5.4ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(95.6%)は同2.1ポイント低下した。

第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者	期	2018年 (平成30年)		2019年 (平成31年)		3期平均
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
受注総額		102.2	103.1	100.5	92.9	98.9
民需		104.9	95.7	99.2	97.6	97.5
(船舶を除く)		(103.9)	(96.6)	(98.4)	(97.2)	(97.4)
(船舶・電力を除く)		(102.6)	(95.5)	(96.3)	(91.2)	(94.3)
製造業		100.3	92.3	92.7	87.3	90.8
非製造業		107.1	98.3	107.4	100.1	101.9
(船舶・電力を除く)		(103.7)	(99.9)	(97.7)	(95.6)	(97.7)
官公需		116.0	117.6	110.9	108.6	112.4
外需		97.4	107.8	100.6	86.1	98.2
代理店		101.5	99.2	98.0	97.7	98.3

3期平均は2018年10~12月から2019年4~6月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

7～9月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、鉄道車両（106.2%増）、原動機（54.1%増）、船舶（42.1%増）及び重電機（21.4%増）で増加する見通しになっている。

反面、工作機械（30.7%減）、航空機（13.4%減）、道路車両（7.4%減）、電子・通信機械（6.3%減）及び産業機械（1.7%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2019年	4～6月	2019年	(参考)
			(平成31年)		実績	
			1～3月	実績	7～9月	
			実績		見通し	
実 数	原 動 機		907,570	462,667	694,559	662,566
	重 電 機		549,515	530,424	628,691	630,726
	電子・通信機械		2,372,810	2,244,800	2,216,272	2,287,501
	産 業 機 械		2,325,890	1,982,246	2,319,872	2,298,333
	工 作 機 械		291,037	253,870	251,593	280,146
	鉄 道 車 両		333,841	244,915	327,914	256,925
	道 路 車 両		367,844	374,350	371,340	390,070
	航 空 機		548,508	193,854	362,211	385,417
	船 舶		281,984	102,862	266,266	282,157
	合 計		7,978,999	6,389,988	7,416,076	7,473,841
前 年 同 期 比	原 動 機		24.3	△ 3.7	54.1	47.0
	重 電 機		△ 4.7	28.1	21.4	21.8
	電子・通信機械		△ 13.1	△ 2.0	△ 6.3	△ 3.3
	産 業 機 械		5.4	△ 15.3	△ 1.7	△ 2.6
	工 作 機 械		△ 26.9	△ 32.4	△ 30.7	△ 22.8
	鉄 道 車 両		2.9	97.7	106.2	61.6
	道 路 車 両		△ 6.3	△ 5.1	△ 7.4	△ 2.7
	航 空 機		△ 9.4	3.5	△ 13.4	△ 7.9
	船 舶		△ 11.5	△ 32.6	42.1	50.6
	合 計		△ 3.7	△ 5.5	2.7	3.5

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

4～6月の機種別達成率をみると、重電機（118.3%）が前期と比べ27.4ポイント、道路車両（102.6%）が同14.8ポイント、電子・通信機械（95.8%）が同1.4ポイント上昇した（第5表）。

反面、船舶（63.7%）が同40.9ポイント、鉄道車両（144.6%）が同26.7ポイント、産業機械（88.0%）が同17.5ポイント、航空機（87.6%）が同11.8ポイント、原動機（100.7%）が同5.2ポイント、工作機械（85.8%）が同1.6ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2018年 (平成30年) 4～6月	7～9月	10～12月	2019年 (平成31年) 1～3月	4～6月
原 動 機	100.0	85.9	108.0	105.9	100.7
重 電 機	88.7	104.2	89.8	90.9	118.3
電子・通信機械	99.0	99.0	100.4	94.4	95.8
産 業 機 械	112.4	104.0	109.3	105.5	88.0
工 作 機 械	110.3	108.7	96.2	87.4	85.8
鉄 道 車 両	72.5	94.2	67.1	171.3	144.6
道 路 車 両	102.2	97.7	95.2	87.8	102.6
航 空 機	81.6	129.3	95.0	99.4	87.6
船 舶	60.3	56.3	114.8	104.6	63.7
合 計	100.5	99.7	102.1	100.4	95.1

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2019年6月調査）
2019年7～9月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別	機種別					
	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	662,566	630,726	2,287,501	2,298,333	280,146	受 計
民 需	414,055	371,757	1,209,592	965,408	134,873	民 計
製 造 業	152,039	81,836	366,471	515,070	132,924	製 計
非 製 造 業	262,016	289,921	843,121	450,338	1,949	非 計
内 電 力 業	243,404	224,281	62,456	23,485	0	電 力
官 公 需	11,170	69,397	424,870	156,901	31	官 計
外 需	237,339	101,093	634,966	1,054,364	142,283	海 外
代 理 店	2	88,479	18,073	121,660	2,959	代理店

需要者別	機種別				合 計	
	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶		
受 注 総 額	256,925	390,070	385,417	282,157	7,473,841	受 計
民 需	116,076	73,142	15,936	44,868	3,345,707	民 計
製 造 業	9,248	854	13,758	4,451	1,276,651	製 計
非 製 造 業	106,828	72,288	2,178	40,417	2,069,056	非 計
内 電 力 業	31	0	0	0	553,657	電 力
官 公 需	28,958	40,473	85,261	65,903	882,964	官 計
外 需	106,780	197,407	284,220	171,386	2,929,838	海 外
代 理 店	5,111	79,048	0	0	315,332	代理店